

予算特別委員会での審査

一般会計および特別会計予算額

区分	31年度 当初予算額	30年度 当初予算額	増減率
一般会計	422億円	431億9400万円	△2.3%
特別会計	274億5848万4千円	271億6209万9千円	1.1%
国民健康保険特別会計	123億7054万円	124億7549万4千円	△0.8%
後期高齢者医療特別会計	31億8672万4千円	30億2596万5千円	5.3%
介護保険特別会計	90億6328万5千円	87億5828万5千円	3.5%
下水道事業特別会計	28億3793万5千円	29億235万5千円	△2.2%
合計	696億5848万4千円	703億5609万9千円	△1.0%

※△はマイナスを表します

基金の状況

区分	31年度末 現在高見込	30年度末 現在高見込	増減額	備考
財政調整基金	22億6478万1千円	35億9357万1千円	△13億2879万円	繰入金 13億2949万7千円
減債基金	32万4千円	32万3千円	1千円	
特定目的基金	19億9753万5千円	22億5600万1千円	△2億5846万6千円	
ふるさと創生基金	7341万5千円	7467万8千円	△126万3千円	繰入金 128万6千円
公共施設等整備基金	5億8823万1千円	7億3863万3千円	△1億5040万2千円	繰入金 1億5060万円
みどりの基金	10億4335万4千円	10億2306万3千円	2029万1千円	
自転車等駐車場整備基金	1億624万2千円	1億620万9千円	3万3千円	
都市計画事業基金	5万8千円	9970万1千円	△9964万3千円	繰入金 9970万1千円
教育振興基金	1036万1千円	3789万8千円	△2753万7千円	繰入金 2758万円
郷土美術館建設基金	1億7587万4千円	1億7581万9千円	5万5千円	
合計	42億6264万円	58億4989万5千円	△15億8725万5千円	繰入金 16億866万4千円

※△はマイナスを表します

平成30年度一般会計補正予算案(第4号)および4特別会計補正予算案、平成31年度一般会計補正予算案(第1号)は、予算特別委員会5日間にわたり審査されました。3面上段では委員会での審査の概要を、4・5面上段では歳入を中心とした主な質疑の内容をお知らせします。

予算特別委員会は、議長を除く全議員で構成し、小山實委員長(自民クラブ)、津田忠広副委員長(公明党)の下で慎重に審査を行いました。

委員会では、30年度の補正予算案の審査の後、31年度当初予算の総括説明およびこの説明に対する質疑を行いました。その後、歳入を中心とした審査、31年度一般会計補正予算案(第1号)の審査が行われました。

31年度予算編成に当たっては、重点施策として、行政改革の推進、生活の快適性を支えるまちづくり、子どもが健やかに生まれ育つことへの支援、生涯学習の推進の4施策を掲げています。

基本方針として、①歳入の増積もりについては、経費削減等については、財政調整基金の活用、前年度比6億9761万5千円、1.0%の減となりました。

②歳出抑制については、改訂後の財政健全経営計画「実行プラン」に示した事項は、年次スケジュールに従い確実に反映させ、実施に伴う必要経費は、特定財源の確保および実施体制と実施手法にこれまでに以上の創意工夫を凝らし、一般財源を抑制することなど6項目、③普通建設事業の要求については、公共施設等総合管理計画および施設整備プログラムに沿って要求し、やむを得ず、優先順位を変更する場合は、関係所管と調整した上で要求することなど2項目、④基金の活用については、財政調整基金は、696億5848万4千円、前年度比6億9761万5千円、1.0%の減となりました。

⑤外部評価等の反映については、学識者および公募市民等の視点から実施した外部評価の結果および施策評価・事務事業評価結果の方向性を踏まえ、必要に応じて予算反映すること、⑥特別会計の運営については、一般会計に準じて適切に見積ることなどが掲げられました。

31年度一般会計予算案は、歳入歳出それぞれ422億円、前年度比9億9400万円、2.3%の減であり、4特別会計と合わせた総額は、696億5848万4千円、前年度比6億9761万5千円、1.0%の減となりました。

千円、1.0%の減となりました。

【委員会での総括説明に対する質疑から】

【質問】10月に消費税増税が計画されているが、市政や市民生活への影響は、市長 地方消費税の税率は17%から22%に引き上げとなり、軽減税率が新設される。事業所の申告納付から市町村への交付までに時間のずれがあることなどで、31年度の地方消費税交付金は16%の減少を見込んでいます。理論上は、税率引き上げによる増収分だけ普通交付税が下がることになる。

下水道使用料は12月分から10%の消費税で徴収する。公共施設使用料や事務手数料は、4年周期の見直しのタイミングで経費の増減を踏まえ検討する。

物件費や投資的経費に係る影響額は、最大で1億5000万円程度と見積もっている。

自民クラブ

市民のための安定した市政運営を！

3面から5面上段に掲載した予算特別委員会の審査を経て、3月26日の本会議で31年度予算案に対する各会派の意見表明・賛否討論が行われました。3面から5面上段で要旨を掲載します。

各会派の賛否は8面をご覧ください。

31年度予算案に対する各会派の意見表明・賛否討論(要旨)

の推進を掲げている。

31年度一般会計の財政規模は422億円となり、前年度比9億9400万円、2.3%の縮小、4特別会計を合わせた予算規模では1%の縮小となった。多摩26市の20市では、予算規模が拡大している。歳出削減に取り組み、予算規模を拡大しなかったことは、大変評価する。

予算規模縮小の背景として、前年度計上していた上の原地区のまちづくりに関連した道路整備に係る経費が事業の完了により削減、待機児童対策として計上した私立保育施設整備のための補助金の削減などがあり、臨時的経費が約13億9000万円減少した。

経常経費の増加につながる予算については、デマンド型交通システムの実験運行の導入や、向山緑地若返り事業など、予算規模を縮小しながらもバランスのとれた予算配分となっている。

デマンド型交通については、地域公共交通の充実に向け、子育て世帯、高齢者を対象に「東久留米市デマンド型交通の実験運行に向けた運営方針」が取りまとめられた。実施に向けてしっかりと進めてもらいたい。

市税収入は、約3億1000万円増を見込んでおり、個人市民税が納税義務者数の増加等により約2億円の増加等により約1億円の増額を見込んでいる。

しかし、財政調整基金は31年度、約22億に減少し、今後の公共施設整備計画などを視野に入れると予断を許さない。今後さらに行財政改革に取り組みなければならぬ。また、人口減少の抑制が重要である。並木市長就任後5年間で児童福祉費を増額し、待機児童解消に取り組み、こども保育園の定員拡大、(仮称)わらべ東久留米保育園の新規開設など、148名分の待機児解消を見込んでいる。

その他4特別会計予算案には特に意見を付すことなく賛成する。

自民クラブでは、さらなる少子・高齢化、人口減少の時代に、市民の皆さんの暮らしの安定のために並木市長と共に全力で市政運営に取り組みたい。

31年度東久留米市一般会計予算案について、賛成の立場から意見を申し述べる。長年の課題であった上の原地区の再開発も順調に進み、市の未来につながるまちづくりに大きな期待が寄せられている。東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成の一環として新たな屋外運動施設の整備も進められ、市民の皆さんの健康増進につながることを期待している。

昨年10月に、東村山都市計画道路3・4・20号線、上の原地区への新たなアクセス道路が開通した。今後の都市計画道路東3・4・13号線、東3・4・21号線の整備事業等の取り組みも、開通まで順次進めてほしい。

31年度は第5次長期総合計画の基本構想を固める年次となり、第4次後期基本計画で実施した施策の評価と、次の10年の市の方向性を強く意識した予算編成が求められる。予算上の重点施策としては、①行政改革の推進、②生活の快適性を支えるまちづくり、③子どもが健やかに生まれ育つことへの支援、④生涯学習



本会議の様子を見ませんか

本会議の録画映像はパソコン、スマートフォン、タブレット端末で視聴できます。

東久留米市議会 映像配信 で 検索 し、ぜひご覧ください。



市議会映像配信 QRコード

31年度予算案に対する各会派の意見表明・賛否討論を見るには？

【検索方法】

東久留米市ホームページ ▶ 市議会 ▶ 映像配信 ▶ 会議名で検索 ▶ 平成31年第1回定例会 ▶ 本会議(第7日) ▶ 再生